

## 第 3 回検討委員会における意見の整理

第 3 回委員会では、川崎市の具体的な協働・連携の事例を基に、協働・連携の対象、定義、意義や目指すべき社会のイメージなどについて、自由にご議論をいただいた。

そこでの議論を、いくつかのトピックに分けて次の通り整理した。

### 【目指すべき社会のイメージ】

- ① ただ協働・連携の主体の組合せのイメージをつくれれば良いのではなく、課題解決に対して、取り組むチームの組織ができ、目標が達成されたら解散する。組織ありきではない、そうした面もエッセンスとして盛り込むと良い。

### 【協働の対象・定義・意義】

- ② 市民社会内で諸主体の連携が現に進み、企業や大学など多様な主体が公益活動している現状を踏まえると、基本的には地域の課題解決に参加する主体であれば、誰でも、協働・連携の中で捉えてよいのではないか。
- ③ 行政を含めた諸主体が「協働の意義」を常に見据えていく必要がある。面倒であっても、その方が結果的には効率的かもしれないし、公益増進に資するのだという認識が大切ではないか。
- ④ 重要なのは、協働・連携した主体双方に利益があるかどうかだけでなく、協働・連携で生まれたサービスが地域なり、地域の課題解決に役に立つかどうか、「受益者がどう思うか」が一番重要ではないか。

### 【協働・連携の実現に向けた仕組みづくり】

- ⑤ 以前の「川崎市都市型コミュニティ検討委員会」でも「一つの地域課題に対し、企業やNPOなどいくつかの団体が連携して取り組む」という同じような図、概念が出ているが、実際には何も動かなかった。絵に描いた餅にしないためにも、協働・連携を実際に動かす仕組みが大切ではないか。
- ⑥ 実際に動かす仕組みの構築とそれを実際に動かすには、創造性をもって、こういう組織があった方が良いという絵をまず描くべきではないか。

### 【異なる特徴を持つ主体のマッチング】

- ⑦ 企業にとっては、市民活動団体をよく分からないと言った実態があり、なかなか連携できない。NPO法人だといっても、それだけでは組んでいい団体かどうか判断できないことがある。
- ⑧ 企業と市民活動団体の間に立つコーディネートや情報提供の支援が必要なのではないか。
- ⑨ 企業や大学、その他多様な主体を含めた「連携・協働のルール」を考える際には、可能な限り共通のルール、共通のプラットフォームがあるべきだと思う。例えば地縁団体が、行政相手ではなく、企業やNPOと連携するための環境はまだ整っていないのではないか。

### 【協働・連携の水平展開】

- ⑩ 一団体としてのステップアップも市民社会全体の底上げには必要だが、それ以上に「波及効果があるか」「課題解決の取組をどう市内にひろげていくのか」という視点が重要ではないか。
- ⑪ 例えばある団体が地域の自治会と連携してすごくうまくいった取組があり、それをモデル事業的にし、他地域でも水平展開したいといった時に、新たな連携先をどう見出すかというようなことを仕組みとして広げていく必要があるのでは。

### 【その他】

#### (地縁組織)

- ⑫ 地域を活性化させようという目的がしっかりあれば、他地域から来てくれて、地域のための活動してくれているという見方もできるし、会員以外の方にもお金を出すような文化も生まれてくるのではないか。その辺りを柔軟に捉えられると良いのではないか。
- ⑬ 自治会は会員制という根本原理があり、会員以外にサービスしようとする、会員から不満が出てくることがあるが、これからは地域で、自治会の力を基盤にしながら、会員でない住民も当事者にしていけるような仕組みが求められてくるのではないか。

(市民活動とソーシャルビジネス)

- ⑭ 市民活動は志がある方々が集まって、費用は持ち出しでも良いからと活動を始めることがあるが、連携もうまくできず、課題解決に向けて壁にぶつかってしまう。楽しくて、やりがいもあるのだけれど、疲れている方々を実際に地域で見受けることがある。
- ⑮ ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスはもともと社会課題の解決というミッションをもって始めるものなので、協働・連携の相手としても相応しいのではないか。

(情報施策の取組)

- ⑯ 協働・連携の取組をもっと身近に知れるような情報発信が必要である。
- ⑰ 連携先を個別に開拓するより、そうした取組に関する情報をみることによって「ここと連携してみよう」というきっかけになるのではないか。

(ワンストップ窓口)

- ⑱ 行政間の調整が必要となるため、民間だけではできない面がある一方で、民間だから柔軟に相談できる部分もあるのではないか。
- ⑲ 行政や他事業者の担当者とも密に連携を図りながら、互いに情報交換できる場があると良いのではないか。

(公益性)

- ⑳ 私たちの団体でも企業や他団体と連携する時は、この団体はどうだろう、公共性はどこにあるのだろうなど議論をするが、その判断は本当に難しい。

以上